

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 5
利益の処分に関する書類	．．．．．	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．．．	P 7
重要な会計方針	．．．．．	P 8
追加情報	．．．．．	P 10
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 11
損益計算書の注記事項	．．．．．	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．．．	P 14
重要な債務負担行為	．．．．．	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	．．．．．	P 16
退職給付に係る注記事項	．．．．．	P 18
金融商品の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 19
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 20
附属明細書	．．．．．	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	22,711,467,246	
減損損失累計額	<u>△ 48,743,815</u>	22,662,723,431
建物	54,151,721,594	
減価償却累計額	<u>△ 21,647,572,635</u>	
減損損失累計額	<u>△ 45,987,205</u>	32,458,161,754
構築物	3,301,226,566	
減価償却累計額	<u>△ 1,995,461,196</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,940,448</u>	1,301,824,922
工具器具備品	24,560,196,631	
減価償却累計額	<u>△ 18,790,062,359</u>	5,770,134,272
図書		6,302,366,628
美術品・收藏品		79,643,079
船舶	10,039,300	
減価償却累計額	<u>△ 9,621,930</u>	417,370
車両運搬具	60,022,485	
減価償却累計額	<u>△ 48,110,366</u>	11,912,119
建設仮勘定		<u>1,259,162,641</u>
有形固定資産合計		<u>69,846,346,216</u>

2. 無形固定資産

特許権		21,250,235
ソフトウェア		5,516,639
特許仮勘定		25,948,432
電話加入権		<u>414,000</u>
無形固定資産合計		53,129,306

3. 投資その他の資産

長期滞留債権	27,568,509	
徴収不能引当金	<u>△ 27,568,509</u>	-
長期前払費用		<u>6,969,577</u>
投資その他の資産合計		<u>6,969,577</u>

固定資産合計

69,906,445,099

II. 流動資産

現金及び預金		7,733,134,553
未収学生納付金収入		35,532,000
未収附属病院収入	3,200,507,596	
徴収不能引当金	<u>△ 40,249,265</u>	3,160,258,331
未収受託研究等収入		16,242,996
未収受託事業等収入		17,064,581
未収補助金収入		6,010,120
その他未収入金		39,556,711
たな卸資産		10,307,176
医薬品及び診療材料		229,018,442
前渡金		10,170,724
前払費用		623,880
立替金		485,375
未収収益		<u>593,528</u>

流動資産合計

11,258,998,417

資産合計

81,165,443,516

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,750,129,365	
資産見返補助金等	884,219,929	
資産見返寄附金	801,755,222	
資産見返物品受贈額	5,337,200,519	
建設仮勘定見返運営費交付金等	13,595,930	
建設仮勘定見返施設費	252,779,040	
建設仮勘定見返補助金等	774,404	11,040,454,409

長期リース債務		1,980,912,183
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,157,104,850
長期借入金		14,939,350,000
退職給付引当金		330,300,254
その他固定負債		438,706,110

固定負債合計 29,886,827,806

II. 流動負債

運営費交付金債務	367,024,000	
預り補助金等	1,256,815	
寄附金債務	2,645,892,924	
短期リース債務	896,918,915	
前受受託研究費	268,373,792	
前受共同研究費	59,099,103	
前受受託事業費等	21,709,192	
前受金	93,993,826	
預り科学研究費補助金等	87,732,543	
預り金	141,089,810	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	442,343,300	
一年以内返済予定長期借入金	933,868,000	
未払金	4,666,448,620	
前受収益	1,510,208	
未払費用	12,928,982	
未払消費税等	16,610,200	
賞与引当金	4,022,129	
その他流動負債	29,742,787	

流動負債合計 10,690,565,146

負債合計 40,577,392,952

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	40,013,832,595	
資本金合計		40,013,832,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	17,277,699,088	
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,380,124,541	
損益外減損失累計額(△)	△ 97,658,620	
資本剰余金合計		△ 1,200,084,073

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,624,854,795	
当期末処分利益	149,447,247	
(うち当期総利益 149,447,247)		
利益剰余金合計		<u>1,774,302,042</u>

純資産合計 40,588,050,564

負債及び純資産合計 81,165,443,516

損益計算書

(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		1,854,471,040	
研究経費		1,690,801,369	
診療経費			
材料費	7,139,074,937		
委託費	1,180,108,294		
設備関係費	2,739,871,796		
研修費	65,160		
経費	<u>810,465,152</u>	11,869,585,339	
教育研究支援経費		967,146,982	
受託研究費		563,324,281	
共同研究費		167,360,646	
受託事業費等		292,383,790	
役員人件費			
常勤役員給与	125,847,862		
非常勤役員給与	<u>2,376,000</u>	128,223,862	
教員人件費			
常勤教員給与	9,668,997,154		
非常勤教員給与	<u>400,891,547</u>	10,069,888,701	
職員人件費			
常勤職員給与	8,871,193,048		
非常勤職員給与	<u>1,756,594,747</u>	<u>10,627,787,795</u>	38,230,973,805
一般管理費			966,262,196
財務費用			
支払利息		189,208,327	
為替差損		<u>1,256,793</u>	190,465,120
雑損			<u>186,304</u>
経常費用合計			<u>39,387,887,425</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		12,975,348,613	
授業料収益		4,520,126,147	
入学金収益		652,070,700	
検定料収益		181,346,300	
附属病院収益		17,745,958,376	
受託研究収益		557,560,100	
共同研究収益		168,020,146	
受託事業等収益		297,023,773	
施設費収益		22,462,565	
補助金等収益		239,948,968	
寄附金収益		757,322,682	
財務収益			
受取利息		<u>411,259</u>	411,259
雑益			
財産貸付料収入	172,502,830		
公開講座等収益	28,725,450		
特許権等収入	9,539,800		
手数料収益	751,740		
研究関連収入	151,175,947		
その他の雑益	<u>84,829,659</u>	447,525,426	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	475,929,375		
資産見返補助金戻入	257,675,314		
資産見返寄附金戻入	207,500,487		
資産見返物品受贈額戻入	28,456,321		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	5,367,498	974,928,995	
經常収益合計			<u>39,540,054,050</u>
經常利益			152,166,625
III. 臨時損失			
固定資産除却損		25,697,095	
損害賠償金・和解金		30,000,000	
過年度特許経費		6,311,981	
過年度教員人件費		5,125,944	
過年度附属病院収益修正損		28,431	
臨時損失計			<u>67,163,451</u>
IV. 臨時利益			
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入		17,049,450	
保険金収益		32,719,819	
臨時利益計			<u>49,769,269</u>
V. 当期純利益			134,772,443
VI. 目的積立金取崩額			<u>14,674,804</u>
VII. 当期総利益			<u><u>149,447,247</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 13,206,840,717
人件費支出	△ 20,786,616,559
その他の業務支出	△ 994,598,439
運営費交付金収入	13,431,670,000
授業料収入	4,302,924,643
入学金収入	649,391,700
検定料収入	181,351,300
附属病院収入	17,718,653,077
受託研究収入	597,886,889
共同研究収入	170,091,310
受託事業等収入	407,055,031
補助金等収入	288,473,197
寄附金収入	853,135,874
研究関連収入	190,353,805
その他の収入	286,180,431
預り科学研究費補助金等の増加	10,207,936
小計	4,099,319,478
国庫納付金の支払額	△ 13,003,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,086,315,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,392,000,000
定期預金の払戻による収入	7,974,000,000
有価証券の満期償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,829,209,239
無形固定資産の取得による支出	△ 9,739,571
有形固定資産の売却による収入	9,000,000
施設費による収入	240,329,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 3,155,400
小計	△ 2,810,775,210
利息及び配当金の受取額	332,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,810,442,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	1,184,654,000
長期借入金の返済による支出	△ 924,390,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 473,853,300
リース債務の返済による支出	△ 859,569,714
小計	△ 1,073,159,014
利息の支払額	△ 193,002,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266,161,711
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	9,711,113
VI 資金期首残高	4,731,423,440
VII 資金期末残高	4,741,134,553

利益の処分に関する書類

(平成28事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益			149,447,247
	当期総利益	149,447,247		
II	利益処分別			
	積立金	109,899,832		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>39,547,415</u>	<u>39,547,415</u>	<u>149,447,247</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	38,230,973,805	
一般管理費	966,262,196	
財務費用	190,465,120	
雑損	186,304	
臨時損失	67,163,451	39,455,050,876

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 4,520,126,147	
入学金収益	△ 652,070,700	
検定料収益	△ 181,346,300	
附属病院収益	△ 17,745,958,376	
受託研究収益	△ 506,426,555	
共同研究収益	△ 163,307,028	
受託事業等収益	△ 112,466,217	
寄附金収益	△ 757,322,682	
財務収益	△ 411,259	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 215,816,248	
資産見返寄附金戻入	△ 118,695,575	
財産貸付料収入	△ 172,502,830	
公開講座等収益	△ 28,725,450	
特許権等収入	△ 9,539,800	
手数料収益	△ 751,740	
その他の雑益	△ 84,829,659	
臨時利益	△ 48,938,052	△ 25,319,234,618

II 損益外減価償却相当額 1,424,678,099

III 損益外減損損失相当額 96,619,438

IV 損益外有価証券損益相当額 (確定) -

V 損益外有価証券損益相当額 (その他) -

VI 損益外利息費用相当額 -

VII 損益外除売却差額相当額 △ 30,971,080

VIII 引当外賞与増加見積額 21,292,106

IX 引当外退職給付増加見積額 △ 119,710,278

X 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	998,633	
政府出資等の機会費用	24,975,590	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	25,974,223

XI (控除) 国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 15,553,698,766

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

なお、受託研究収入等により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大

学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

追 加 情 報

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用して、財務諸表を作成している。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 12,348,795,148円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,179,692,615円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 1,599,448,150円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への抛出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 15,427,818,000円（一年以内返済予定分900,268,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額2,781,581,512円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,259,572,882円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	11,240,297,716円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,019,275,166円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	487,409,570円
--	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 2,968,086,579円

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少は以下の通りである。

- ① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 12,300,000円

概 要 伏木宿舎の土地

(高岡市伏木矢田403番2 3,130.01㎡)

- ② 譲渡理由

伏木宿舎について、不用と判断し、売却処分することを決定したため。

- ③ 譲渡収入の額

9,000,000円

- ④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,689,200円

- ⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

3,155,400円

- ⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年3月31日

- ⑦ 減資額

55,050,000円

損益計算書の注記事項

1. 特許権の放棄等に伴う費用化について、過年度において未処理であった金額を過年度特許経費として臨時損失に表示している。
2. 過年度にかかる退職給付支出について、過年度教員人件費として臨時損失に表示している。
3. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,364,643,300円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,157,190,067円
当期総利益に与える影響額（差引き）	<u>207,453,233円</u>

合計 207,453,233円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,733,134,553 円
定期預金	△ 2,992,000,000 円
資金期末残高	4,741,134,553 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

建物	2,103,516 円
構築物	2,559,384 円
工具器具備品	125,477,630 円
図書	12,515,969 円
收藏品	300,000 円
合計	142,956,499 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	667,031,760 円
合計	667,031,760 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他工事	1,162,070,000
2. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他電気設備工事	419,030,000
3. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他機械設備工事	737,630,000
4. 富山大学(杉谷)基幹・環境整備(特高受変電設備)工事	187,704,000
5. 富山大学設備保全等業務	211,538,306
6. 富山大学五福キャンパス警備業務請負	51,548,828
7. ScienceDirect®の利用(電子ジャーナル)	70,470,999
8. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	83,721,600
9. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	147,458,880
10. 富山大学附属病院医事業務請負	127,656,000
11. 富山大学附属病院循環器撮影装置 AXIOM Artis dBc 外13件 保守業務	479,520,000
12. 内視鏡システム(リース契約)	71,815,896
13. 遠隔操作型手術支援システム(リース契約)	518,400,000
14. 輸液安全管理システム	59,940,000

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

1 古府宿舎（土地）

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 土地
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 119,700,000円

（2）減損の認識に至った経緯

・平成27年度に宿舎の廃止・譲渡を決定し、当年度に入居者の退去が完了したため、減損を認識した。

（3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

損益計算書に計上した金額 0円
 損益計算書に計上していない金額 48,743,815円

（4）回収可能サービス価額 70,956,185円

・正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等をもとに算定した。

2 古府宿舎（建物、建物附属設備及び構築物を含む）

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 47,875,663円

（2）減損の認識に至った経緯

・平成27年度に宿舎の廃止・譲渡を決定し、当年度に入居者の退去が完了したため、減損を認識した。

（3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

損益計算書に計上した金額 0円
 損益計算書に計上していない金額 47,875,623円

（4）減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてサービスを提供するものと認めた理由

・古府宿舎については、建物のほか、ガス設備及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定している。

（5）回収可能サービス価額 40円（備忘価額）

・正味売却価額を採用し、市場性が無く合理的に算定できないため備忘価額とした。

減損の兆候が認められた固定資産

1 建設仮勘定

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建設仮勘定
- ③ 場所 富山県富山市
- ④ 帳簿価額 1,295,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ・南太閤山宿舎の改修設計業務にかかる建設仮勘定について、工事の実施が長期間にわたり延期されていることから、減損の兆候があるものと判断した。

(3) 「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」の「第4 減損の認識」2各号に掲げる要件を満たしている根拠

- ・当該建設仮勘定については、工事の再開を含め検討中であることから、減損を認識していない。

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	280,020,129 円
退職給付費用	71,055,506 円
退職給付の支払額	△ 20,775,381 円
期末における退職給付引当金	<u>330,300,254 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	71,055,506 円
----------------	--------------

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び預金のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	7,733,134,553	7,733,134,553	-
(2)未収附属病院収入	3,200,507,596		
徴収不能引当金(*2)	△ 40,249,265		
	3,160,258,331	3,160,258,331	-
(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,599,448,150)	(1,674,086,644)	(△ 74,638,494)
(4)長期借入金	(15,873,218,000)	(16,284,068,432)	(△ 410,850,432)
(5)リース債務	(2,877,831,098)	(2,752,148,358)	(125,682,740)
(6)未払金	(4,666,448,620)	(4,666,448,620)	(-)

(*1)負債に計上されているものは、()で示している。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収附属病院収入及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は富山県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

平成 28 事業年度

附属明細書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	出資金の明細	P 4
7	長期貸付金の明細	P 4
8	借入金の明細	P 5
9	国立大学法人等債の明細	P 5
10	引当金の明細	
10-1	引当金の明細	P 6
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
10-3	退職給付引当金の明細	P 6
11	資産除去債務の明細	P 6
12	保証債務の明細	P 7
13	資本金及び資本剰余金の明細	P 8
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1	積立金の明細	P 9
14-2	目的積立金の取崩しの明細	P 9
15	業務費及び一般管理費の明細	P 10
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 16
16-2	運営費交付金収益	P 16
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 17
17-2	補助金等の明細	P 18
18	役員及び教職員の給与の明細	P 19
19	開示すべきセグメント情報	P 20
20	寄附金の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費補助金の明細	P 26
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
26	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	34,929,297,494	171,635,001	96,549,631	35,004,382,864	15,567,859,748	1,247,222,559	44,974,357	-	44,974,357	19,391,548,759	
	構築物	2,500,951,289	2,891,172	18,696,651	2,485,145,810	1,714,631,861	98,337,668	3,940,448	-	2,901,266	766,573,501	
	工具器具備品	1,249,941,225	-	17,558,976	1,232,382,249	1,052,277,677	78,700,512	-	-	-	180,104,572	
	図書	2,196,365	-	-	2,196,365	-	-	-	-	-	2,196,365	
	船舶	8,774,102	-	-	8,774,102	8,356,733	417,360	-	-	-	417,369	
	車両運搬具	7,478,407	-	-	7,478,407	7,478,405	-	-	-	-	2	
	計	38,698,638,882	174,526,173	132,805,258	38,740,359,797	18,350,604,424	1,424,678,099	48,914,805	-	47,875,623	20,340,840,568	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	17,726,319,916	1,421,498,037	479,223	19,147,338,730	6,079,712,887	944,397,581	1,012,848	-	-	13,066,612,995	
	構築物	787,447,239	43,312,140	14,678,623	816,080,756	280,829,335	52,609,332	-	-	-	535,251,421	
	工具器具備品	21,953,653,003	1,649,574,330	275,412,951	23,327,814,382	17,737,784,682	2,259,322,263	-	-	-	5,590,029,700	
	図書	6,282,736,911	52,116,181	34,682,829	6,300,170,263	-	-	-	-	-	6,300,170,263	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	52,544,078	-	-	52,544,078	40,631,961	5,176,152	-	-	-	11,912,117	
	計	46,803,966,345	3,166,500,688	325,253,626	49,645,213,407	24,140,224,062	3,261,505,328	1,012,848	-	-	25,503,976,497	
非償却資産	土地	22,821,567,246	-	110,100,000	22,711,467,246	-	-	48,743,815	-	48,743,815	22,662,723,431	
	美術品・收藏品	79,343,079	300,000	-	79,643,079	-	-	-	-	-	79,643,079	
	建設仮勘定	1,351,727,000	982,910,800	1,075,475,159	1,259,162,641	-	-	-	-	-	1,259,162,641	
	計	24,252,637,325	983,210,800	1,185,575,159	24,050,272,966	-	-	48,743,815	-	48,743,815	24,001,529,151	
有形固定資産 合 計	土地	22,821,567,246	-	110,100,000	22,711,467,246	-	-	48,743,815	-	48,743,815	22,662,723,431	
	建物	52,655,617,410	1,593,133,038	97,028,854	54,151,721,594	21,647,572,635	2,191,620,140	45,987,205	-	44,974,357	32,458,161,754	
	構築物	3,288,398,528	46,203,312	33,375,274	3,301,226,566	1,995,461,196	150,947,000	3,940,448	-	2,901,266	1,301,824,922	
	工具器具備品	23,203,594,228	1,649,574,330	292,971,927	24,560,196,631	18,790,062,359	2,338,022,775	-	-	-	5,770,134,272	
	図書	6,284,933,276	52,116,181	34,682,829	6,302,366,628	-	-	-	-	-	6,302,366,628	
	美術品・收藏品	79,343,079	300,000	-	79,643,079	-	-	-	-	-	79,643,079	
	船舶	10,039,300	-	-	10,039,300	9,621,930	417,360	-	-	-	417,370	
	車両運搬具	60,022,485	-	-	60,022,485	48,110,366	5,176,152	-	-	-	11,912,119	
	建設仮勘定	1,351,727,000	982,910,800	1,075,475,159	1,259,162,641	-	-	-	-	-	1,259,162,641	
	計	109,755,242,552	4,324,237,661	1,643,634,043	112,435,846,170	42,490,828,486	4,686,183,427	98,671,468	-	96,619,438	69,846,346,216	
無形固定資産	特許権	25,561,990	21,906,498	8,205,213	39,263,275	18,013,040	10,985,463	-	-	-	21,250,235	
	ソフトウェア	273,848,897	-	1,449,000	272,399,897	266,883,258	4,124,047	-	-	-	5,516,639	
	特許仮勘定	91,956,800	7,929,015	73,937,383	25,948,432	-	-	-	-	-	25,948,432	
	電話加入権	414,000	-	-	414,000	-	-	-	-	-	414,000	
	計	391,781,687	29,835,513	83,591,596	338,025,604	284,896,298	15,109,510	-	-	-	53,129,306	
投資その他の 資 産	長期滞留債権	23,038,342	27,568,509	23,038,342	27,568,509	-	-	-	-	-	27,568,509	
	徴収不能引当金	△ 23,038,342	△ 27,568,509	△ 23,038,342	△ 27,568,509	-	-	-	-	-	△ 27,568,509	
	長期前払費用	8,711,971	-	-	8,711,971	1,742,394	871,197	-	-	-	6,969,577	
	計	8,711,971	-	-	8,711,971	1,742,394	871,197	-	-	-	6,969,577	

(注) 主な増加理由

- 建 物 : 附属病院外来棟 1,435,628,860円
- 工具器具備品 : 遠隔操作型手術支援システム(リース資産) 544,320,000円
- 建設仮勘定 : 附属病院中診・外来棟 855,686,800円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	8,774,034	116,769,647	-	116,002,452	-	9,541,229	
給食材料	444,292	137,770,463	-	137,448,808	-	765,947	
医 薬 品	215,921,314	3,773,108,314	-	3,766,727,222	-	222,302,406	
診療材料	7,003,429	2,614,992,509	-	2,615,279,902	-	6,716,036	
計	232,143,069	6,642,640,933	-	6,635,458,384	-	239,325,618	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	22,043	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	894,180	案内標識 外
合 計					998,633	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

6 出資金の明細

該当事項なし

7 長期貸付金の明細

該当事項なし

8 借入金の詳細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	15,133,954,000	1,184,654,000	890,790,000	(900,268,000) 15,427,818,000	0.81	平成54年 3月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	479,000,000	-	33,600,000	(33,600,000) 445,400,000	0.74	平成49年 4月23日	
計	15,612,954,000	1,184,654,000	924,390,000	(933,868,000) 15,873,218,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

9 国立大学法人等債の詳細

該当事項なし

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	13,557,720	-	13,557,720	-	-	
賞与引当金	6,811,733	4,022,129	6,811,733	-	4,022,129	
合 計	20,369,453	4,022,129	20,369,453	-	4,022,129	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	3,231,427,079	△ 30,919,483	3,200,507,596	41,558,141	△ 1,308,876	40,249,265	
長期滞留債権	23,038,342	4,530,167	27,568,509	23,038,342	4,530,167	27,568,509	
計	3,254,465,421	△ 26,389,316	3,228,076,105	64,596,483	3,221,291	67,817,774	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	280,020,129	71,055,506	20,775,381	330,300,254	
退職一時金に係る債務	280,020,129	71,055,506	20,775,381	330,300,254	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	280,020,129	71,055,506	20,775,381	330,300,254	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

11 資産除去債務の明細

該当事項なし

1 2 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	2,073,301,450	-	-	-	473,853,300	1	(442,343,300) 1,599,448,150	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,068,882,595	-	55,050,000	40,013,832,595	減少の原因：土地の譲渡
資本剰余金	資本剰余金					
	施 設 費	14,700,147,023	(28,885,159) 211,457,895	-	14,911,604,918	増加の原因：特定償却資産の取得
	旧法人承継積立金	300,374,350	-	-	300,374,350	
	目的積立金	1,546,995,365	-	-	1,546,995,365	
	前中期目標期間繰越積立金	71,846,726	-	-	71,846,726	
	運営費交付金	530,000	-	-	530,000	
	授 業 料	22,590,146	-	-	22,590,146	
	寄 附 金	67,207,905	300,000	-	67,507,905	増加の原因：非償却資産の取得
	施設整備資金貸付金償還時補助金	1,868,222,000	-	-	1,868,222,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,328,617,064	-	183,355,258	△ 1,511,972,322	減少の原因：特定償却資産等の除却
	計	17,249,296,451	(28,885,159) 211,757,895	183,355,258	17,277,699,088	
	損益外減価償却累計額	17,044,573,410	1,424,678,099	89,126,968	18,380,124,541	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	126,238,552	96,619,438	125,199,370	97,658,620	増加の原因：土地及び特定償却資産の減損 減少の原因：土地の譲渡
	差 引 計	78,484,489	△ 1,309,539,642	△ 30,971,080	△ 1,200,084,073	

(注) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載している。

1 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 4 - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	92,540,073	1,700,275,212	1,792,815,285	-	(当期増加額) 前中期目標期間繰越積立金 からの振替額 1,700,275,212 (当期減少額) 損失処理相当額 140,281,886 国庫納付金 13,003,800 前中期目標期間繰越積立金 1,639,529,599
前中期目標期間 繰越積立金	1,700,275,212	1,639,529,599	1,714,950,016	1,624,854,795	(当期増加額) 積立金からの振替額 1,639,529,599 (当期減少額) 積立金への振替額 1,700,275,212 当期取崩し額 14,674,804
計	1,792,815,285	3,339,804,811	3,507,765,301	1,624,854,795	

(注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は92,540,073円であり、これに前中期目標期間繰越積立金の使用残額1,700,275,212円を加え、前中期目標期間の最終年度の未処理損失140,281,886円を除くと、積立金は1,652,533,399円となる。
- この積立金1,652,533,399円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,639,529,599円であり、差し引き13,003,800円については国庫に納付している。

1 4 - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	14,674,804	-	14,674,804
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	1,700,275,212	1,700,275,212
合 計	14,674,804	1,700,275,212	1,714,950,016

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	191,522,290	
備品費	39,836,579	
印刷製本費	34,105,869	
水道光熱費	199,853,083	
旅費交通費	92,036,975	
通信運搬費	8,705,597	
賃借料	26,692,987	
車両関係費	3,485,539	
保守費	56,912,954	
修繕費	89,741,422	
損害保険料	703,437	
広告宣伝費	43,703,041	
行事費	10,405,281	
諸会費	18,660,830	
会議費	1,783,312	
報酬・委託・手数料	254,756,221	
租税公課	7,300	
奨学費	512,654,428	
減価償却費	223,229,644	
貸倒損失	1,353,600	
雑費	44,280,031	
他勘定受入	40,620	1,854,471,040
研究経費		
消耗品費	448,983,271	
備品費	83,772,370	
印刷製本費	23,560,127	
水道光熱費	171,401,955	
旅費交通費	218,504,143	
通信運搬費	10,156,050	
賃借料	7,477,227	
車両関係費	199,200	
保守費	52,560,357	
修繕費	67,884,749	
損害保険料	1,514,490	
広告宣伝費	2,954,048	
行事費	26,631	
諸会費	37,082,345	
会議費	4,036,155	
報酬・委託・手数料	192,251,575	
租税公課	2,190,350	
減価償却費	321,358,069	
雑費	25,304,605	

他勘定受入		21,829,030	
他勘定払出		△ 2,245,378	1,690,801,369
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,065,980,043		
診療材料費	2,628,170,208		
医療消耗器具備品費	306,665,526		
給食用材料費	138,259,160	7,139,074,937	
委託費			
検査委託費	100,079,830		
給食委託費	87,480,000		
寝具委託費	38,076,261		
医事委託費	273,145,048		
清掃委託費	92,348,057		
保守委託費	77,489,345		
その他の委託費	511,489,753	1,180,108,294	
設備関係費			
減価償却費	2,241,119,822		
機器貸借料	112,059,612		
修繕費	129,382,794		
機器保守費	257,309,568	2,739,871,796	
研修費		65,160	
経費			
消耗品費	152,753,194		
消耗器具備品費	33,337,868		
印刷製本費	8,011,037		
水道光熱費	418,615,248		
旅費交通費	11,700,538		
通信運搬費	16,239,323		
賃借料	17,313,852		
保守費	28,398,076		
損害保険料	749,450		
広告宣伝費	2,310,960		
諸会費	1,095,448		
会議費	816,572		
報酬・委託・手数料	14,988,912		
職員被服費	36,512,690		
徴収不能引当金繰入額	8,626,199		
雑費	60,664,257		
他勘定受入	16,060		
他勘定払出	△ 1,684,532	810,465,152	11,869,585,339
教育研究支援経費			
消耗品費		377,091,754	
備品費		9,273,145	
印刷製本費		3,969,982	
水道光熱費		33,988,668	

旅費交通費		4,183,860		
通信運搬費		9,977,010		
賃借料		276,590		
保守費		120,970,168		
修繕費		58,357,666		
広告宣伝費		351,540		
諸会費		974,659		
報酬・委託・手数料		52,273,166		
租税公課		60,000		
減価償却費		326,266,869		
雑費		1,910,432		
他勘定受入		21,350		
他勘定払出		△ 32,799,877	967,146,982	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	14,647,028			
法定福利費	1,823,396	16,470,424		
非常勤教員人件費				
給料	37,723,535			
賞与	696,768			
法定福利費	4,446,346	42,866,649	59,337,073	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	30,348,959			
賞与	1,217,928			
退職給付費用	108,575			
法定福利費	4,762,718	36,438,180	36,438,180	
消耗品費			189,495,135	
備品費			24,649,571	
印刷製本費			1,279,417	
水道光熱費			46,441,990	
旅費交通費			38,009,524	
通信運搬費			1,068,931	
賃借料			3,493,609	
保守費			1,814,668	
修繕費			7,860,379	
損害保険料			131,100	
諸会費			2,879,084	
会議費			176,570	
報酬・委託・手数料			62,796,449	
租税公課			1,548,146	
減価償却費			65,663,856	
雑費			12,803,687	
他勘定受入			7,436,912	563,324,281

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	10,135,740			
法定福利費	1,467,846	11,603,586	11,603,586	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	2,144,844			
法定福利費	392,739	2,537,583	2,537,583	
消耗品費			71,755,240	
備品費			13,867,419	
印刷製本費			577,270	
水道光熱費			7,313,737	
旅費交通費			20,580,270	
通信運搬費			126,528	
賃借料			486,756	
保守費			20,265	
修繕費			2,185,479	
損害保険料			54,000	
広告宣伝費			1,293,120	
諸会費			1,763,530	
報酬・委託・手数料			12,033,328	
租税公課			3,900	
減価償却費			17,051,473	
雑費			39,237	
他勘定受入			4,067,925	167,360,646
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	3,248,500			
法定福利費	526,451	3,774,951		
非常勤教員人件費				
給料	33,339,658			
賞与	593,418			
退職給付費用	54,810			
法定福利費	3,373,649	37,361,535	41,136,486	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	46,071,978			
賞与	3,361,006			
退職給付費用	225,346			
法定福利費	7,037,676	56,696,006	56,696,006	
消耗品費			65,305,895	
備品費			3,476,813	
印刷製本費			4,415,245	
水道光熱費			18,103,845	

旅費交通費				36,114,584
通信運搬費				9,714,540
賃借料				5,727,508
車両関係費				166,533
保守費				3,364,582
修繕費				4,714,679
損害保険料				261,634
広告宣伝費				1,426,321
諸会費				1,200,715
会議費				1,050,227
報酬・委託・手数料				21,576,030
租税公課				5,942,195
減価償却費				7,954,612
雑費				609,722
他勘定受入				3,446,618
他勘定払出				△ 21,000
				292,383,790
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	81,733,200			
賞与	31,569,460			
法定福利費	12,545,202	125,847,862		
非常勤役員人件費				
報酬	2,376,000	2,376,000	128,223,862	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	6,199,179,159			
賞与	1,813,555,034			
賞与引当金繰入額	4,022,129			
退職給付費用	482,888,072			
退職給付引当金繰入額	3,688,068			
法定福利費	1,165,664,692	9,668,997,154		
非常勤教員人件費				
給料	365,758,925			
賞与	13,757,914			
退職給付費用	892,615			
法定福利費	20,482,093	400,891,547	10,069,888,701	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	5,387,663,981			
賞与	1,628,787,340			
退職給付費用	746,461,486			
退職給付引当金繰入額	67,367,438			
法定福利費	1,040,912,803	8,871,193,048		
非常勤職員人件費				
給料	1,455,695,177			
賞与	68,785,613			

退職給付費用	10,682,881		
法定福利費	221,431,076	1,756,594,747	10,627,787,795
一般管理費			
消耗品費		98,725,453	
備品費		9,986,755	
印刷製本費		21,966,849	
水道光熱費		71,811,791	
旅費交通費		32,791,531	
通信運搬費		12,581,764	
賃借料		4,817,422	
車両関係費		5,728,766	
福利厚生費		29,657,118	
保守費		95,662,642	
修繕費		71,702,265	
損害保険料		39,807,830	
広告宣伝費		7,207,165	
行事費		2,523,424	
諸会費		13,457,813	
会議費		429,100	
報酬・委託・手数料		315,192,912	
租税公課		43,843,456	
減価償却費		74,841,690	
雑費		13,634,178	
他勘定払出		△ 107,728	966,262,196

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
平成28年度	-	13,431,670,000	12,975,348,613	84,320,623	4,976,764	-	13,064,646,000	367,024,000
合 計	-	13,431,670,000	12,975,348,613	84,320,623	4,976,764	-	13,064,646,000	367,024,000

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	11,325,889,380	11,325,889,380
業務達成基準	85,521,753	85,521,753
費用進行基準 (退職金相当額)	1,239,596,000	1,239,596,000
費用進行基準 (退職金相当額以外)	324,341,480	324,341,480
合 計	12,975,348,613	12,975,348,613

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1.7-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)附属病院改修 (中診・外来棟)	126,040,000	85,568,680	38,860,584	1,610,736	
(杉谷)ライフライン再生 (特高受変電設備)	57,843,600	56,797,200	-	1,046,400	
(医病)基幹・環境整備 (特高受変電設備更新等)	9,798,400	8,432,800	-	1,365,600	
災害復旧事業	2,647,000	-	-	2,647,000	
営繕事業	44,000,000	-	28,885,159	15,114,841	
計	240,329,000	150,798,680	67,745,743	21,784,577	

(注)「その他」は施設費収益への振替分である。また、損益計算書の施設費収益との差額677,988円は、前期より繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	44,402,000	-	145,191	-	-	44,256,809	-	45,402,000
研究拠点形成等補助金	文部科学省	直接	-	52,747,000	-	-	-	-	52,747,000	-	52,747,000
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	17,027,612	-	-	-	-	17,027,612	-	17,027,612
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	33,000,000	-	32,940	-	-	32,684,957	282,103	33,000,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	56,000,000	-	28,521,068	-	-	27,215,766	263,166	56,000,000
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接	-	26,261,000	-	-	-	-	26,261,000	-	26,261,000
両立支援等助成金	厚生労働省	直接	-	6,584,000	-	-	-	-	6,584,000	-	6,584,000
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	22,568,958	-	15,287,940	-	-	7,281,018	-	22,590,894
		間接	-	6,770,686	-	-	-	-	6,770,686	-	6,777,266
地方公共団体補助金	富山県高岡市	直接	-	10,684,000	-	-	-	-	10,684,000	-	10,685,000
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	6,630,000	-	-	-	-	6,630,000	-	6,630,000
環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業助成金	(公財)とやま国際センター	直接	-	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	-	1,350,000
富山県臨床研修病院臨床研修医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接	-	231,120	-	-	-	-	231,120	-	231,120
全国合同病院説明会出展事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接	-	225,000	-	-	-	-	225,000	-	225,000
合 計		直接経費	-	277,710,690	-	43,987,139	-	-	233,178,282	545,269	278,733,626
		間接経費	-	6,770,686	-	-	-	-	6,770,686	-	6,777,266
		計	-	284,481,376	-	43,987,139	-	-	239,948,968	545,269	285,510,892

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(113,302) 113,302	(8) 8	(12,545) 12,545	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,376	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(113,302) 115,678	(8) 9	(12,545) 12,545	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(7,715,557) 8,016,756	(894) 937	(1,115,846) 1,165,664	(473,727) 486,576	(45) 53
	非常勤	(-) 379,516	(-) 540	(-) 20,482	(-) 892	(-) 11
	計	(7,715,557) 8,396,273	(894) 1,477	(1,115,846) 1,186,146	(473,727) 487,468	(45) 64
職 員	常 勤	(5,026,945) 7,016,451	(823) 1,254	(754,128) 1,040,912	(746,461) 813,828	(58) 58
	非常勤	(-) 1,524,480	(-) 720	(-) 221,431	(-) 10,682	(-) 174
	計	(5,026,945) 8,540,932	(823) 1,974	(754,128) 1,262,343	(746,461) 824,511	(58) 232
合 計	常 勤	(12,855,805) 15,146,510	(1,725) 2,199	(1,882,520) 2,219,122	(1,220,189) 1,300,405	(103) 111
	非常勤	(-) 1,906,373	(-) 1,261	(-) 241,913	(-) 11,575	(-) 185
	計	(12,855,805) 17,052,883	(1,725) 3,460	(1,882,520) 2,461,035	(1,220,189) 1,311,980	(103) 296

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員(常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員及び特別研究教授給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員(非常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 金額は、千円未満切捨てにより表示している。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	20,596,869,478	493,735,324	782,357,922	16,358,011,081	38,230,973,805	-	38,230,973,805
教育経費	67,055,073	873,498	117,575,600	1,668,966,869	1,854,471,040	-	1,854,471,040
研究経費	95,046,809	151,619,464	945,447	1,443,189,649	1,690,801,369	-	1,690,801,369
診療経費	11,869,585,339	-	-	-	11,869,585,339	-	11,869,585,339
教育研究支援経費	-	-	-	967,146,982	967,146,982	-	967,146,982
受託研究費	80,862,459	17,471,441	-	464,990,381	563,324,281	-	563,324,281
共同研究費	3,670,199	8,242,842	-	155,447,605	167,360,646	-	167,360,646
受託事業費	11,437,139	15,902,688	-	265,043,963	292,383,790	-	292,383,790
人件費	8,469,212,460	299,625,391	663,836,875	11,393,225,632	20,825,900,358	-	20,825,900,358
一般管理費	140,150,859	88,041	4,779,923	821,243,373	966,262,196	-	966,262,196
財務費用	185,740,086	-	-	4,725,034	190,465,120	-	190,465,120
雑損	82,732	-	-	103,572	186,304	-	186,304
小 計	20,922,843,155	493,823,365	787,137,845	17,184,083,060	39,387,887,425	-	39,387,887,425
業務収益							
運営費交付金収益	2,728,891,350	291,297,848	661,906,671	9,293,252,744	12,975,348,613	-	12,975,348,613
学生納付金収益	-	77,477,388	67,834,584	5,208,231,175	5,353,543,147	-	5,353,543,147
附属病院収益	17,745,958,376	-	-	-	17,745,958,376	-	17,745,958,376
受託研究収益	77,820,951	17,098,805	-	462,640,344	557,560,100	-	557,560,100
共同研究収益	3,670,200	8,242,842	-	156,107,104	168,020,146	-	168,020,146
受託事業等収益	11,437,139	15,902,688	-	269,683,946	297,023,773	-	297,023,773
寄附金収益	63,257,561	53,587,697	40,002,020	600,475,404	757,322,682	-	757,322,682
施設費収益	3,654,324	1,795,837	-	17,012,404	22,462,565	-	22,462,565
補助金収益	84,156,943	-	-	155,792,025	239,948,968	-	239,948,968
財務収益	-	-	-	411,259	411,259	-	411,259
その他	338,877,197	25,830,173	12,816,266	1,044,930,785	1,422,454,421	-	1,422,454,421
小 計	21,057,724,041	491,233,278	782,559,541	17,208,537,190	39,540,054,050	-	39,540,054,050
業務損益	134,880,886	△ 2,590,087	△ 4,578,304	24,454,130	152,166,625	-	152,166,625
土地	615,198,200	24,669,600	2,100,100,000	19,922,755,631	22,662,723,431	-	22,662,723,431
建物	11,587,053,049	372,534,516	401,252,854	20,097,321,335	32,458,161,754	-	32,458,161,754
構築物	273,322,733	2,328,729	32,237,999	993,935,461	1,301,824,922	-	1,301,824,922
工具器具備品	3,833,914,757	53,427,173	3,497,959	1,879,294,383	5,770,134,272	-	5,770,134,272
その他	4,634,006,267	3,106,278	4,363,536	6,597,988,503	11,239,464,584	7,733,134,553	18,972,599,137
帰属資産	20,943,495,006	456,066,296	2,541,452,348	49,491,295,313	73,432,308,963	7,733,134,553	81,165,443,516

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院、和漢医薬学総合研究所、附属学校及びそれ以外に分類している。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
目的積立金	-	-	-	14,674,804	14,674,804
合 計	-	-	-	14,674,804	14,674,804

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	2,295,457,876	22,939,800	14,394,290	944,694,069	3,277,486,035
損益外減価償却相当額	80,636,174	21,282,191	29,476,654	1,293,283,080	1,424,678,099
損益外減損損失相当額	-	-	-	96,619,438	96,619,438
損益外除売却差額相当額	7,753,612	129,270	4,846	△ 38,858,808	△ 30,971,080
引当外賞与増加見積額	15,174,629	312,037	△ 2,053,706	7,859,146	21,292,106
引当外退職給付増加見積額	△ 114,029,793	3,978,016	42,156,537	△ 51,815,038	△ 119,710,278

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 918,859,870円差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,945,266,000円のうち、収益化額は、1,810,031,480円、資産取得額は、1,937,520円となっている。

20 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	106,199,626	99	うち 現物寄附分 4件 7,771,626円
和漢医薬学総合研究所	76,874,924	28	うち 現物寄附分 3件 20,514,924円
附 属 学 校	34,585,003	59	—————
そ の 他	778,432,820	4,341	うち 現物寄附分 3,467件 114,669,949円
合 計	996,092,373	4,527	うち 現物寄附分 3,474件 142,956,499円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	19,744,946	19,744,946	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	970,774	26,266,075	26,010,357	1,226,492
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	15,245,414	321,139,240	292,895,142	43,489,512
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	-	26,605,388	26,605,388	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	134,437,060	85,778,161	86,848,526	133,366,695
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,928,000	16,664,300	11,611,673	6,980,627
	間接経費	75,159,296	101,995,238	93,844,068	83,310,466
合計	直接経費	152,581,248	496,198,110	463,716,032	185,063,326
	間接経費	75,159,296	101,995,238	93,844,068	83,310,466

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、国からの受入が4,376,091円、地方公共団体が1,002,151円、独立行政法人が67,705,367円、国立大学法人等が5,556,612円、株式会社等が21,232,458円、その他が2,122,559円である。

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	579,118	3,716,000	4,295,118	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	4,644,000	3,644,000	1,000,000
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	-	11,926,000	9,191,020	2,734,980
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	56,011,641	116,308,786	120,525,274	51,795,153
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,453,473	16,473,546	16,846,022	2,080,997
	間接経費	661,707	14,344,978	13,518,712	1,487,973
合計	直接経費	59,044,232	153,068,332	154,501,434	57,611,130
	間接経費	661,707	14,344,978	13,518,712	1,487,973

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、地方公共団体からの受入が418,000円、独立行政法人が100,000円、株式会社等が12,110,524円、その他が1,716,454円である。

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	100,594,249	96,183,519	4,410,730
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,543,939	67,650,634	66,995,733	5,198,840
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,564,628	34,844,616	37,734,936	1,674,308
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	-	21,959,121	21,876,043	83,078
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,783,701	24,717,382	18,914,871	7,586,212
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	55,876	18,889,162	18,508,481	436,557
	間接経費	257,448	38,872,209	36,810,190	2,319,467
合計	直接経費	10,948,144	268,655,164	260,213,583	19,389,725
	間接経費	257,448	38,872,209	36,810,190	2,319,467

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、国からの受入が10,943,016円、地方公共団体が10,435,288円、独立行政法人が6,573,006円、国立大学法人等が1,175,199円、株式会社等が4,884,270円、その他が4,861,430円である。

2 4 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(12,500,000) 3,750,000	1	
新学術領域研究	(85,276,000) 25,072,800	22	
基盤研究 (S)	(1,400,000) 420,000	2	
基盤研究 (A)	(19,209,987) 5,763,405	20	
基盤研究 (B)	(152,214,424) 46,182,028	113	
基盤研究 (C)	(185,889,391) 72,079,177	273	
挑戦的萌芽研究	(36,928,774) 16,382,701	66	
若手研究 (A)	(7,183,911) 2,880,000	5	
若手研究 (B)	(36,907,860) 14,909,782	47	
研究活動スタート支援	(4,600,000) 1,380,000	4	
奨励研究	(1,620,000) -	3	
特別研究員奨励費	(4,491,351) 33,912	8	
外国人特別研究員 (欧米短期)	(308,500) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(12,363,210) 1,500,000	15	
富山県補助金	(588,465) -	3	
合 計	(561,481,873) 190,353,805	585	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	8,155,520
普 通 預 金	4,732,979,033
定 期 預 金	2,992,000,000
合 計	7,733,134,553

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,408,593,605
未払金(固定資産)	998,316,220
未払金(その他)	2,259,538,795
合 計	4,666,448,620

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,073,301,450	-	473,853,300	(442,343,300) 1,599,448,150	2.81	平成38年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

26 関連公益法人の概要

(1) 一般財団法人立仁会

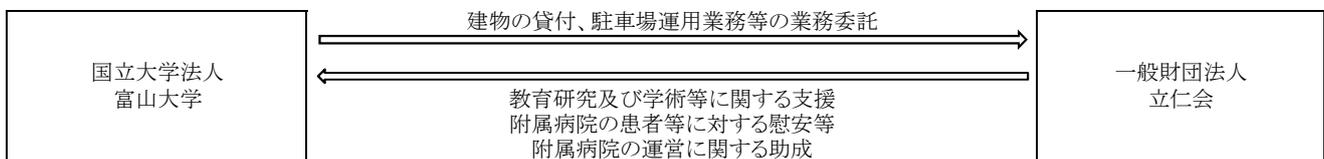
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成 	関連公益法人	理事長 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 鹿野 芳郎 (元富山大学理事・事務局長) 理事 中田 孜 (元富山大学工学部事務長) 理事 東 栄一 (元富山大学施設企画部長) 理事 山口千鶴子 (前富山大学附属病院看護部長) 理事 齊藤 勉 監事 中村 信一 (元富山大学経済学部事務長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学財務部契約グループ長)

(注) 役員の名は、平成29年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
150,486	47,339	103,147

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
165,795	-	165,795	195,766	190,151	5,614	-	△ 29,970	133,118	103,147	-	-	-	-	-	-	-	103,147

(注) 1. 決算時期の関係により、平成27事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成28事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する 債権債務の明細	関連公益法人等に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	1,165	-	531,832	12,930 / 2.4%

(注) 1. 平成28事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

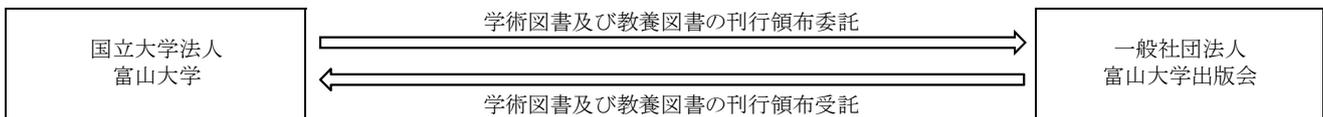
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 	関連公益法人	理事長 畑中 保丸 (富山大学理事・副学長) 理事 中井 精一 (富山大学人文学部教授) 理事 山根 拓 (富山大学人間発達科学部教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学理学部教授) 理事 新里 泰孝 (富山大学経済学部教授) 理事 平澤 良男 (富山大学工学部教授) 理事 辻合 秀一 (富山大学芸術文化学部准教授) 理事 嶋田 豊 (富山大学医学部教授) 理事 門脇 真 (富山大学和漢医薬学総合研究所教授) 理事 守田 雅志 (富山大学薬学部准教授) 理事 国見 伸行 監事 廣橋 祥 (富山大学経済学部准教授) 監事 折笠 秀樹 (富山大学医学部教授)

(注) 役員の名は、平成29年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
9,420	11,484	△ 2,064

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
6,963	-	6,963	8,063	7,920	62	81	△ 1,100	△ 963	△ 2,064	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,064

(注) 1. 決算時期の関係により、平成27事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成28事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する 債権債務の明細	関連公益法人等に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
-	-	6,408	399	6.2%

(注) 1. 平成28事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。